2021

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループの サステナビリティ



社会への貢献



地球環境への貢献



人材の尊重



経営統治の継続的強化

2020年度の活動実績 経営統治の継続的強化 ガバナンス コンプライアンスの徹底 人権の尊重 リスク管理 情報セキュリティの確保

企業情報



# 常に信頼される、 使命感を持った私たちを

製品・サービスを通じた新たな価値の提供から、誠実で公正な企業風土の徹底まで、社会から企業が期待される「責任」は多岐にわたります。NTTコミュニケーションズでは、新事業ビジョン「Re-connect X」を掲げ、あらゆるものをつなぐ(つなぎ直す)ことでサステナブルな未来の実現に貢献すべく取り組んでいます。

私たちは、自らも持続的に成長し、サステナブルな未来の実現に貢献し続けるため、 効率的なガバナンスと確実なコンプライアンスをグループ全体で徹底しています。 特に近年は、リモートワールド化の進展に伴う情報セキュリティ対策が重要な社会課 題になっていることを受け、問題の抑止・対応策に意欲的に取り組んでいます。私た ちはこれからも、一人ひとりが使命感を持ち行動するため、企業倫理・信条をはじめ とする指針群の遵守を徹底し、効率的かつ遵法・倫理的な経営基盤を構築するため、 ガバナンス・コンプライアンス体制の整備をグループ横断で推進していきます。

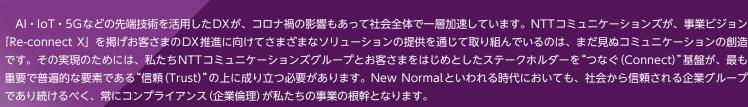
重点活動項目

094 コンプライアンスの徹底

097 人権の尊重

100 リスク管理

102 情報セキュリティの確保



私たちは確固たるガバナンス体制のもと、すべての社員が高い倫理観を持って事業活動に臨むべく、新たにコンダクトリスクを考慮するなど、法令・社会的規範・社内規則などを含めたコンプライアンスの徹底やリスク管理体制の継続的な充実を図っています。また、情報セキュリティの確保は私たちの事業の重要なMissionであり、情報の適正管理やセキュリティ人材の育成を含めて継続的に強化を図っていくべきと認識しています。さらには、こうした取り組みをバリューチェーンにまで浸透させることができてはじめて、本当の意味で信頼されるパートナーとして認めていただけるものと考えています。

これまでも、そしてこれからも、私たちは皆さまから信頼され続ける企業として飛躍を重ねるために、強固なガバナンスの実現と企業価値の向上に努め ていきます



代表取締役副社長

栗山浩樹

2021

**CONTENTS** 

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループの サステナビリティ



社会への貢献



地球環境への貢献



人材の尊重



経営統治の継続的強化

2020年度の活動実績 経営統治の継続的強化 ガバナンス コンプライアンスの徹底 人権の尊重 リスク管理 情報セキュリティの確保

企業情報

# 2020年度の活動実績

### CSR指標に即した活動の成果

私たちは、ICT社会の浸透やサプライチェーンマネジメント対応など、経営環境および社会的要望の変化を踏まえ、「コンプライアンスの徹底」「人権の尊重」「リスク管理」「情報セキュリティの確保」の重点活動項目を設定し、事業ビジョンや企業理念・信条のもとで、社会から信頼される企業グループであり続けられるよう、社員一人ひとりが実践してきました。2020年度は、その結果、すべての項目においておおむね目標が達成できました。「コンプライアンスの徹底」では、公益通報者保護法改正を踏まえ、守秘義務をはじめとした内部通報時の調査対応などのプロセスを検証し、調査期間を短縮させるといった品質向上を実現しました。2021年度はこれらの成果を踏まえ、一層の取り組みをグループ全体で推進します。

2020年度

#### ◆ 2020年度の活動実績

	中期目標	l <del></del>	2020 + 132				ウンダリ・	
取り組み施策	(5年後になりたい姿)	目標	具体的な取り組み状況	定量的な結果	評価	l	組織外	
重点活動項目	コンプライアンス	スの徹底 関連するSDGs▶ <mark>5</mark> 10	16					
グループへの 啓発・浸透	法令・社会的規範・ 社内規則の遵守な ど企業倫理を実践 するうえで模範とな る企業	<ul> <li>職場のハラスメント防止に向けた施策を中心とした研修・啓発などの実施(ヒューマンリソース部人権啓発室・コンプライアンス委員会事務局連携)</li> <li>トップメッセージ発信やコンプライアンスの取り組み状況の見える化による啓発強化(オープンで双方向感のある取り組み)</li> </ul>	<ul> <li>全社コンプライアンス研修の実施</li> <li>アンガーマネジメント研修の実施</li> <li>ハラスメント防止規程の策定</li> <li>企業倫理アンケートの実施</li> <li>トップメッセージ (コンプライアンス委員長メッセージ) のオンラインジャーナル掲載</li> </ul>	<ul> <li>全社コンプライアンス研修のNTT Com受講率 (96.8%)</li> <li>企業倫理アンケートのNTT Com回答率(85.8%)</li> <li>子会社監査:全14社に対し実施。14社中9社には初めて書面監査を導入し、"BOX"で監査証跡の交易など、ニューノーマル下での効果的な監査手法を確立</li> </ul>	*	•		国内外
		<ul> <li>NTT Com組織再編による事業構造の変革を踏まえた監査計画の策定・実行</li> <li>「リスクベース監査」を徹底し、高リスク領域へ監査資源を集中</li> <li>予防型監査の定着化</li> </ul>	<ul> <li>組織再編の影響も考慮した「全社リスクマップ」を作成し、経営幹部などとのディスカッションにより選定した「テーマ監査」項目を中心に監査を実施。また、子会社監査では当該年度でのリスク変容を考慮し、往査先もしくは書面監査先を選定</li> <li>予防型監査の定着に向けて、CAATによる継続的リスクモニタリングの分析結果をダッシュボード化(見える化)して全組織へ提供。また、提供頻度を従来の半期に1回から四半期に1回に変更し、よりタイムリーに提供</li> </ul>	<ul> <li>● 各部への分析結果の提供:各組織の企画部門長、総括担当を中心に37名⇒157名へ拡大</li> <li>● 提供頻度:半期に1回⇒四半期に1回</li> </ul>	* * *	•		グループ
不正・不祥事に 対する適切な 予防・対応	●相談者および申告 者が、必要なときに 安心して申告できる 窓口の整備・運営 ●申告者保護の徹底	<ul> <li>公益通報者保護法改正を踏まえ、守秘義務をはじめ、内部通報時の調査対応などのプロセス検証にもとづき、調査期間短縮などの品質向上</li> <li>企業倫理を含め、全社リスクマネジメントの観点から監査役などとの連携を推進</li> </ul>	<ul> <li>Web会議を活用した事務局による直接ヒアリングを実施(調査期間の短縮化)</li> <li>対外的説明責任に向けた客観性確保のため第三者(弁護士)を活用した調査プロセスの導入</li> <li>監査役との月次での内部通報申告状況報告および意見交換を実施</li> </ul>	<ul> <li>調査期間の短縮(4カ月⇒2カ月(9週間))</li> <li>弁護士を活用した調査:4件(非公表)</li> <li>監査役との報告・意見交換の実施(12回:月次)</li> </ul>	* * *	•		国内外グループ

自己評価による達成レベル ★★★:目標を達成できた ★★:目標をほぼ達成できた ★:目標はあまり達成できなかった

活動範囲

2021

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループの サステナビリティ



社会への貢献



地球環境への貢献



人材の尊重



経営統治の継続的強化

2020年度の活動実績 経営統治の継続的強化 ガバナンス コンプライアンスの徹底 人権の尊重 リスク管理 情報セキュリティの確保

企業情報

	-1-401-		2020年度			活動範囲		
取り組み施策	中期目標 (5年後になりたい姿)	目標	具体的な取り組み状況	定量的な結果	評価	組織	組織 :	生計
重点活動項目	人権の尊重 関連するSDGs▶	5 10 16						
グループへの 啓発・浸透	NTT Comおよび国内アフィリエイトの人権啓発に関する問題を把握しグローバル企業グループとしての人権啓発の取り組みを強化	国内アフィリエイトへの人権マネジメント調査結果の 分析および課題の抽出	国内アフィリエイトの調査結果を得て、優先されるべき人権課題を抽出しました。抽出された人権課題は国内アフィリエイトに共有するとともに、2021年度に検討を予定しているNTTグループ人権憲章の見直しの際の重要資料として活用予定。人権憲章の見直しに基づき、2021年度以降に人権デューデリジェンスを実施予定	<ul><li>◆ 人権マネジメント調査については 国内アフィリエイトからの参加を 得て実施済</li><li>◆ 自社およびサプライチェーンでの 優先される人権課題が抽出された</li></ul>	* *	•		ルー
侵害への適切な 予防・対応	人権侵害の予防および適切な対応 を可能とする、相談・報告の仕組 みを全社で構築	さまざまな相談・申告に適切かつ十分に対応できるリモートワークに適応した窓口の運営および周知の継続	<ul> <li>● 相談・申告窓口全般について全社員研修コンテンツでの周知や、毎月の全社員向けメール案内などを継続して実施</li> <li>● パワーハラスメント防止措置の義務化に合わせて、事実関係調査等を迅速かつ適切に実施する対応方針の再確認</li> <li>● コロナ対策として、相談・申告受付については一部対面からWeb面談に変更して実施</li> <li>● 全社員向け周知用の社内ポータルのトップページからも相談・申告窓口へのリンクが可能としている</li> </ul>	全社員研修における窓口機能につい てのテスト設問に対し97%が正解	*	•	:	内 グ ル ー
コンテンツ・サー ビスを通じた、 人権尊重の 促進・徹底	<ul><li>■ ICTを活かした社会の人権意識 啓発への貢献</li><li>■ コンテンツ・サービスにおける 人権侵害を助長する要素の徹</li></ul>	児童の人権を守るために、一般社団法人インターネットコンテンツセーフティ協会(ICSA)の提供する児童ポルノ掲載アドレスリストをもとにした「goo」「OCN」のアクセス制限の継続実施	【ヒューマンリソース部】 児童の人権を守るために、ICSAの提供する児童ポルノ掲載 アドレスリストをもとにした「goo」「OCN」のアクセス制 限の実施	【ヒューマンリソース部】 人権啓発室への問い合わせなどは0件	* * *	•	•	
	底排除		【データプラットフォームサービス部】 児童の人権を守るために、ICSAの提供する児童ポルノ掲載アドレスリストをもとにした「OCN」のアクセス制限の実施	【データプラットフォームサービス部】 アクセス制限ドメイン数:約20	* * *	•	•	国内グルー
			【NTTレゾナント】 児童の人権を守るために、ICSAの提供する児童ポルノ掲載 アドレスリストをもとにした「goo」「OCN」のアクセス制 限を実施	【NTTレゾナント】 ● OCN: アクセス制限サイト約34件 ● goo: 児童ポルノ掲載アドレスを アクセス制限リストに250件(件/ 週) 登録	* * *		•	プ

自己評価による達成レベル ★★★:目標を達成できた ★★:目標をほぼ達成できた ★:目標はあまり達成できなかった

2021

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループの サステナビリティ



社会への貢献



地球環境への貢献



人材の尊重



経営統治の継続的強化

2020年度の活動実績 経営統治の継続的強化 ガバナンス コンプライアンスの徹底 人権の尊重 リスク管理 情報セキュリティの確保

企業情報

取り組み施策  重点活動項目	中期目標 (5年後になりたい姿) 	目標	2020年度	定量的な結果	評価	活動範 (バウンダ 組織 組織 内 外	`リー)
リスク管理体制の 継続的整備	<ul> <li>ビジネスリスク:経済的なリスク要因に加え、気候変動・資源の希少化などの環境・社会的なリスク要因にも適切に対応し続ける、国内外のマネジメント体制の構築</li> <li>クライシスリスク:パンデミッ</li> </ul>	● 新型コロナウイルス感染拡大に関して「Withコロナ」「Afterコロナ」を踏まえつつ、経験則を反映し、迅速かつ実践的なリスクマネジメント(リスク定義書の見直し、修正を含む)を実施 ● 上記にあたってはビジネスリスクマネジメント(BRM)推進委員会を年2回開催とするとともに、月次でリスクマネジメ	<ul> <li>経験則を踏まえたアクションプランとしてのリスク定義書の改訂 (2020年11月)。リスク定義書は以後随時改訂</li> <li>目標に沿ってBRM委員会、BRM小委員会を開催し、必要な事項を迅速かつタイムリーにリスクマネジメントに反映</li> <li>情報の伝達・周知の効率化、効果の最大化に向けリスクマネジメントについて、幹部会に四半期報告を行うとともに、BRMポータルを開設</li> </ul>	<ul> <li>BRM推進委員会の開催(2回)</li> <li>リスクマネジメント四半期幹部会議報告(4回)</li> <li>BRM小委員会の開催(10回)</li> <li>上記を踏まえたリスク起点での新規強化領域:11テーマ</li> </ul>	**	•	国内グルー

### 重点活動項目 | 情報セキュリティの確保

最大化を図る



ント小委員会を開催し、迅速かつタイム

リーにリスクマネジメントに反映すると

ともに、情報の伝達周知の効率化、効果の

### 関連するSDGs ▶ 9 11

キュリティ	国内グループ会社にとどまらず、
ネジメントの	海外グループ会社との連携によ
	るセキュリティマネジメントの
	強化のための各種施策展開

- セキュリティ意識向上とインシデント の発生抑制目的とした全社セキュリ ティ研修の実施(受講率:100%)
- システム監査/情報セキュリティ監査 の継続実施と定着
- 全社セキュリティ研修/理解度測定の運営実施
- セキュリティマネジメント実施責任者・担当者研修の運営実施
- 全社情報セキュリティ研修参加者 16,291名(100%)
- セキュリティマネジメント実施責任 者·担当者研修参加者158名

# •

#### セキュリティ 人材の育成

個人情報の

適正管理

● ICTプロフェッショナルとして一 人ひとりのセキュリティへの対応 能力を高めるため、セキュリティ 人材の育成を図る

クや自然災害などにも迅速に

対応できるBCP対策の構築

● 2020年度目標 2,400名以上(上級:数人、中 級:500名、初級:1,900名)

お客さま情報が大切であること

について研ぎ澄まされた感覚を

持ち続け、常に最先端技術によっ

て漏えいを防止する高度な仕組

みを構築し続ける

定常的な通常業務を支える人材の育成(裾 野拡大とレベルアップ(なし→初級、初級→ 中級等)) および2021年のビッグイベント を支える人材と、ビッグイベント完了後の 新たなビジネスを創出できる人材(コンサ ル、監査など)の育成

● プライバシーマーク更新申請に向けた

● 個人情報保護法改正対応(法改正国会審

対応方針検討、個別対応実施)

議動向フォロー、法改正の内容に応じた

準備、対応

- 新入社員を中心に体系的で実践的な人材育成カリキュラムをもつ グループ会社へ出向派遣し、その後各組織のセキュリティ案件へ 還流する仕組みを実施した
- 社外派遣による育成プログラムへ将来のコア人材育成
- 社内CTF (Capture The Flag) や各種イベントを開催し新たな人 材候補を多数発掘、社内コミュニティは250名以上に拡大

● プライバシーマーク更新のための書類審査・現地審査対応を実施

ルの見直しを進めた。

● 令和二年改正 個人情報保護法(原則令和4年4月1日施行)の改正

内容、関連するガイドラインなどの動向を把握し、社内運用、ルー

特に個人情報などの機密情報の適切な廃棄運用を徹底するため

の仕組みづくりを情報セキュリティ部とともに検討を進めた

- NTTグループセキュリティ人材認定 制度
- 上級認定:13名(1名) ● 中級認定: 788名(10名)
- 初級認定:3,953名(345名) ()内は2020年度の新規認定者の数

玉

内

### ● プライバシーマーク更新審査合格 (2020年11月)

自己評価による達成レベル ★★★:目標を達成できた ★★:目標をほぼ達成できた ★:目標はあまり達成できなかった

2021

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループの サステナビリティ



社会への貢献



地球環境への貢献



人材の尊重



経営統治の継続的強化

2020年度の活動実績 経営統治の継続的強化 ガバナンス コンプライアンスの徹底 人権の尊重 リスク管理 情報セキュリティの確保

企業情報

### 経営統治の継続的強化

#### 基軸となる企業理念・信条および事業ビジョン

#### ☆ 企業理念・信条・事業ビジョンに基づく事業活動

NTTコミュニケーションズグループは、2019年に 創立20周年を迎えたことを契機として、企業理念「人 と世界の可能性をひらくコミュニケーションを創造す る。」 および信条「自ら始める 共に高める 社会に応え る」を新たに制定しました。

企業理念は私たちが何のために事業をしているのかを 表した考えであり、人や組織、社会に備わる力や個性が 最大限に活かされる世界の実現を目指して、革新的な事 業を打ち出していく姿勢を表しています。また、企業理 念の実現に向けて一人ひとりが大切にすべき価値観を具 現化した信条では、何事も自分事として行動することで 社会から期待されている以上の価値を生み出すという意 図が込められています。

これらは事業活動を通して「まだ見ぬコミュニケー ションを創造し続ける」という使命を果たしていくうえ で、また、未来に向けて新たな価値を創出していくため に幹部や計員一人ひとりが自ら判断し行動を起こす際の 拠り所となるものです。

全社員・社長・幹部が連携し検討を重ね、一丸となっ てつくりあげた企業理念・信条を共有することで、私た ちは果たすべき目的に向かうことができます。その中で ステークホルダーと関わり、どんな判断・行動が求めら

れているのか迷う時、企業理念・信条に立ち戻ること は、企業として正しく活動し、世の中の役に立てること なのかを問うこととなります。こうした行動を通して社 会やお客さまに満足、信頼していただける企業を目指し

また、NTTコミュニケーションズグループは、新型 コロナウイルス感染拡大により急速な変容を余儀なくさ れたニューノーマル社会においてそのミッションを果た すべく、中期的な新事業ビジョン「Re-connect X」を 掲げました。

[X] とはEverythingです。お客さまやパートナーの 皆さまとともに安心・安全かつ柔軟にそれらをつなぎ、 あるいはつなぎ直し、データを収集・蓄積・分析・環元 することで、サステナブルな未来の実現に貢献すること を目指します。

これらの企業理念・信条・事業ビジョンに基づいた事 業活動を適法、公正かつ倫理的なものとし続けること は、SDGsが目指す目標10「人や国の不平等をなくそ う| および目標16「平和と公正をすべての人に」に資 するものであると私たちは考えています。



「NTTコミュニケーションズグループ 企業理念・信条・事業ビジョン」の詳細は、こちらをご覧ください

https://www.ntt.com/about-us/we-are-innovative/vision.html?link id=ostp mdd about



「Re-connect X」の詳細は、こちらをご覧ください。 https://www.ntt.com/about-us/re-connectx.html

#### ■ 社内浸透のための具体的な取り組み

企業理念・信条の体現には社内一人ひとりがその内容 を深く理解した上で、行動につなげやすくすることが重 要です。

NTTコミュニケーションズでは、企業理念・信条を 制定した背景含めて物語調で解説した小冊子「ストー リーブックトや企業理念・信条を携帯しやすいサイズで 印刷したカードなどの各種ツールを制作し、グループ内 に展開するとともに、新入社員や新たにNTTコミュニ ケーションズグループに異動してきた社員に対しても配 布します。

また、新入社員が理念・信条を業務に活かしていける よう、個々人の価値観と理念・信条との接点を見出した 上で、アクションプランを検討するワークショップを開 催しています。

同時に企業理念・信条に沿った取り組みの社内共有に も力を入れており、企業理念を軸に策定された事業方針 や現場の取り組みなどを企業理念・信条とのつながりを 含めてわかりやすく記事化し、Web社内報を通じてグ ループ内に広く発信し続けています。

さらに、不定期ながら開始から2年で計5回、幹部層 と社員が直接対話ができる "KURUMAZA.exe" という 場をつくり、双方が情報共有しながらフラットに意見交 換をすることで、企業理念・信条に沿った経営方針や事 業活動などへの理解を一層深め、グループ一丸となった 活動を推進しています。

2021

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループの サステナビリティ



社会への貢献



地球環境への貢献



人材の尊重



経営統治の継続的強化

2020年度の活動実績 経営統治の継続的強化 ガバナンス コンプライアンスの徹底 人権の尊重 リスク管理

情報セキュリティの確保

企業情報

#### ◆ 新入社員らに配布する「ストーリーブック」



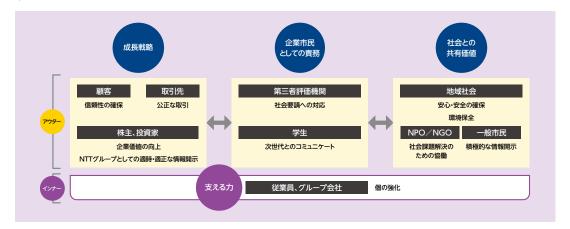
#### ◆ 「KURUMAZA.exe」の様子



### ステークホルダーへの対応

NTTコミュニケーションズグループがサステナブルな事業継続を続ける上で、ステークホルダーの皆さまとの関係性構築は極めて重要です。そこでサステナビリティ情報開示のあり方として、改めてステークホルダーとのエンゲージメントを「求められている情報」「発信するべき情報」「伝える媒体」の観点から整理しました。ステークホルダーの皆さまには本レポートのほか、Webサイトや各種イベント、調査などを通じてエンゲージメントを図っていきます。

#### ◆ NTTコミュニケーションズのステークホルダー



#### ◆ ステークホルダーと対話窓口、主なテーマ

	ステークホルダー	対話窓口の例	主なテーマ
お客さま	お客さま満足度(CS)調査などから意見を収集 し、満足度向上を図っています。	・Voice of Customer (VOC) など、各種CS調査・NTT Communications Forumでの意見交換・日常的な顧客対応を通じた意見交換	・製品、サービスの品質向上 ・新たな製品、サービスの検討 ・顧客対応の継続的改善
ビジネス パートナーの 皆さま	お客さま満足度の向上、サプライチェーンの CSR浸透にむけ、意見交換を継続しています。	・カスタマーカウンシル ・パートナーサミット ・日常的な意見交換、調査	・製品、サービスの品質向上 ・新たな製品、サービスの検討 ・公正な取引慣行の徹底 ・グリーン調達、人権配慮の浸透
幅広い社会の 皆さま	社会の多様な皆さまとの対話機会を設け、課題 認識と現状把握を図っています。	<ul><li>・ステークホルダーダイアログ</li><li>・NPO、NGOとの意見交換</li><li>・社会貢献活動での対話</li><li>・環境保護活動での対話</li></ul>	・持続可能な社会への貢献 ・社会貢献、コミュニティー開発参画 ・地域との調和 ・企業市民としての責任
社員の皆さま	適正な雇用関係、社員のモチベーション維持に 向け、常に社員の声を取り入れています。	・対話会、講演会などを通じた会社幹部からの発信 ・社内イントラ、ヘルプラインによる意見聴取 ・eラーニングやアンケートの実施 ・カイゼンサポートライン ・社員満足度調査の実施	・企業ビジョン、理念の浸透 ・サステナビリティ基本方針の浸透 ・顧客価値の創造と自己研さん ・働きがいの実現
第三者評価機関	情報開示の社会的ニーズに応え、SDGsに関連 する各種調査に協力し、自らの取り組み状況を 理解していただきます。	・国内、海外の調査機関が実施する質問事項への回答 ・サステナビリティレポートの発行や、Webページでの 情報開示	・社会、人材、環境、ガバナンスに関する各種取り組み状況

2021

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループの サステナビリティ



社会への貢献



地球環境への貢献



人材の尊重



経営統治の継続的強化

2020年度の活動実績 経営統治の継続的強化 ガバナンス コンプライアンスの徹底 人権の尊重 リスク管理 情報セキュリティの確保

企業情報

### 各種の事業活動に即した指針

社会課題を解決する製品・サービスの開発から環境保護の推進、公正かつ多様性を尊重した企業風土の醸成など、 事業を通じて私たちが社会へと果たすべき責任は多岐にわたります。私たちは、CSR重点領域それぞれに即し社会 への使命を果たし続けるため、各種の指針に則った企業活動を徹底しています。

#### ◆ 重点領域および重点活動項目に即した、方針・指針の例

重点領	<b>頂域および重点活動項目</b>	方針・指針など	参照ページ
	重要インフラとして高い信頼性の確保	NTTコミュニケーションズ 災害対策の基本3方針	030
社会への貢献	顧客のネットワークセキュリティの強靭化	NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言	032
11五·W. 與敝	サプライヤーとの協働	調達基本方針	036
	地域貢献・コミュニティー開発	活動原則	038
		地球環境憲章	044
地球環境への貢献	基本理念とビジョン	環境宣言	
□ 地球環境への負制		環境目標2030	045
	生物多様性の保全	生物多様性の保全に関する行動指針	061
人材の尊重	人材の育成	目指す人材像「タレントプロファイル」	072
八州の守里	多様性の尊重と機会均等	ダイバーシティ推進 基本方針	076
	人権の尊重	人権啓発推進基本方針	097
経営統治の継続的強化	内部統制	内部統制システムの整備に関する基本的な考え方	101
	情報セキュリティの確保	NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言	102

2021

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループの サステナビリティ



社会への貢献



地球環境への貢献



人材の尊重



経営統治の継続的強化

2020年度の活動実績 経営統治の継続的強化 ガバナンス コンプライアンスの徹底 人権の尊重 リスク管理

情報セキュリティの確保

企業情報

### ガバナンス

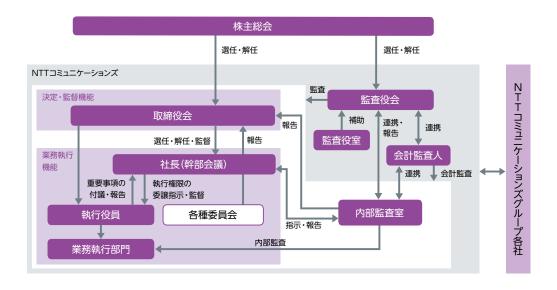
### コーポレートガバナンス

#### ┃コーポレートガバナンス体制

NTTコミュニケーションズのガバナンス体制は、取締役会・監査役会制度を採用し、新たに社外取締役を配置することでガバナンス機能の強化を図っています。取締役会は6名の取締役で構成し、原則月1回開催して法令・定款および取締役会規則を遵守し、経営に関する重要な事項の決定を行っています。議長は代表取締役社長が務めています。

本社内に内部監査室を設置し、毎年リスク評価に基づき監査項目を選定の上、経営上のリスクを最小化、または防止し、企業価値を増大させるための内部監査を実施しています。監査役会は監査役3名で構成され、各監査役は取締役会など重要な会議に出席するとともに、監査役会を開催し、経営判断の合法性、適切性を重点的に確認しつつ取締役の職務執行の監査を行っています。なお、監査業務を効率よく実施するために、専任組織・スタッフも有するとともに、会計監査人や内部監査室と定期的に監査計画および監査結果の情報を交換するなど密接に連携しつつ監査役監査を実施しています。

### ◆ コーポレートガバナンス体制図



#### 取締役の選任方法

取締役の選任にあたっては、各種専門分野における幅広い知識と見識を活かすことを期待し、選任しています。

#### ◆ 取締役・監査役の構成(2021年12月1日現在)

役職	氏名	委嘱•担当業務
代表取締役社長	丸岡 亨	
代表取締役副社長	菅原 英宗	プラットフォームサービス本部長 技術・イノベーション担当 情報セキュリティ担当 デジタルトランスフォーメーション推進担当
代表取締役副社長	栗山 浩樹	ビジネスソリューション本部長 ビジネスソリューション本部 スマートワールドビジネス部長 コーポレート担当 グローバル担当
取締役	金井 俊夫	経営企画部長
取締役(非常勤)	新宅 正明	
4次师门文(尹卜四至月)	大平 高史	
	荒本 和彦	
監査役	阪本 作郎	
	井筒 郁夫	

2021

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループの サステナビリティ



社会への貢献



地球環境への貢献



人材の尊重



経営統治の継続的強化

2020年度の活動実績 経営統治の継続的強化 ガバナンス コンプライアンスの徹底 人権の尊重

リスク管理

情報セキュリティの確保

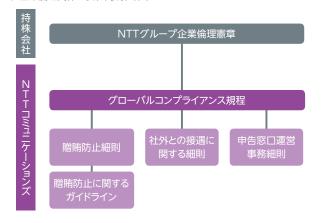
企業情報

# コンプライアンスの徹底

### コンプライアンス推進体制

NTTコミュニケーションズグループでは、親会社で ある日本電信電話株式会社が制定しNTTグループ全体 に適用される「NTTグループ企業倫理憲章」のもと、 一層複雑化する国内外のコンプライアンス課題に対処す るため、法令遵守はもとより、お客さま・ビジネスパー トナー・株主・社会など、すべてのステークホルダー から信頼され続ける企業グループであることを目指し、 高い倫理観を持って日々の事業を運営しています。

#### ◆ 企業倫理関係主要社内規程体系

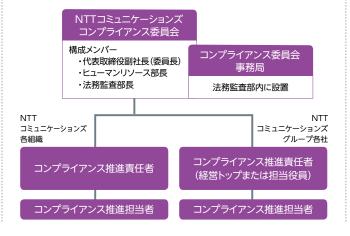


具体的には、NTTコミュニケーションズグループ共 通で適用されるコンプライアンスポリシー「グローバル コンプライアンス規程」を制定しています。代表取締役 副社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を

設置し、組織ごとおよびNTTコミュニケーションズグ ループ各社に推進責任者、推進担当者を配置するなど、 推進体制を整備しています。同時に経営トップからの発 信、従業員啓発、内部通報窓口の運用、内部監査を通じ たNTTコミュニケーションズグループ各社の取り組み 状況の確認・改善など、グループ全体でのコンプライア ンス経営を継続的に推進しています。

「コンプライアンス委員会」は、NTTコミュニケー ションズの組織長およびグループ各社の社長をメンバー とし、内部通報窓口の申告状況の共有や、企業倫理の確 立に向けて講じる施策などについて議論を行う場とし て、定期的(半期ごと)に開催するとともに、当該内容 については、毎年度、NTTコミュニケーションズの幹 部会議および取締役会に報告しています。

#### ◆ コンプライアンス推進体制体制図



今後も、事業環境の変化に適切に対応し、経営トップ を含むNTTコミュニケーションズグループの社員全員 が高い倫理観を持って事業に従事し、グローバルレベル でのコンプライアンス推進体制を強化していきます。



「NTTグループ企業倫理憲章」の詳細は、こちらをご覧ください https://group.ntt/jp/csr/governance/compliance.html

### コンプライアンスの徹底に向けた啓発・教育

企業には、法令遵守および公正な事業活動の徹底の観 点から、社員・役員に対する啓発・教育の継続的実施が 求められています。NTTコミュニケーションズグルー プでは、コンプライアンス研修をはじめとする各種研修 のほか、企業倫理に関する社員意識調査、コンプライア ンス標語の募集、社内Webを活用した定期的な情報発 信などの社内啓発活動にも積極的に取り組んでいます。

コンプライアンス研修は毎年全従業員・役員を対象に 行っています。2020年度は独占禁止法や海外を含めた 贈賄の防止など国内外の法令遵守に関する基本的な事項 に加え、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) のパ ンデミックに伴う環境変化などを踏まえ、レピュテー ションリスクの観点から「SNSの適切な利用」「リモー トワーク下での適切な業務遂行」といった 個別テーマ に着曰した研修を実施し、NTTコミュニケーションズ グループ全体での受講率は93.1%でした。

同様に、COVID-19パンデミックに伴う環境変化お

2021

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループの サステナビリティ



社会への貢献



地球環境への貢献



人材の尊重



経営統治の継続的強化

2020年度の活動実績 経営統治の継続的強化 ガバナンス コンプライアンスの徹底 人権の尊重

人権の尊重リスク管理

情報セキュリティの確保

企業情報

よび毎年実施している企業倫理に関する社員意識調査により把握された従業員のニーズを踏まえ、適切なセルフマネジメントによりハラスメントを防止することを目的とした研修を実施しました。同研修においては受講者の86%が「ハラスメントに対する理解を深めることができた」という結果となりました。

委託先企業などにおける法令遵守など、サプライチェーンにおけるコンプライアンスについてもその重要性は高まっていることから、取引先との委託契約においてもサプライチェーンCSR推進ガイドラインなどを遵守する旨を規定するなど、サプライチェーンを含めたコンプライアンス確保について継続的に取り組んでいます。



「調達活動」の詳細は、こちらをご覧ください https://www.ntt.com/about-us/procurement.html

### 贈収賄防止に向けた取り組みについて

NTTコミュニケーションズは、贈賄、談合などの腐敗防止に関する国内外の関係法令などの遵守に向け、親会社である日本電信電話株式会社が制定した「贈賄防止ハンドブック」をはじめ、社内規程などを整備し、腐敗防止に向け取り組んでいます。

賄賂防止のための適正な措置を具備していることを明確にするため、「グローバルコンプライアンス規程」の 細則として「贈賄防止細則」および「贈賄防止に関す るガイドライン」を制定し、ファシリテーションペイメントをはじめとする贈賄行為に対して厳格に対応することとしています。各国公務員等に対する便益の提供等が法令等により許容される場合の事前承認手続き、業務遂行にあたっての代理店などの起用における適格性確認などによってグループ全体として腐敗防止に取り組んでいます。さらに、コンプライアンス研修においても腐敗防止を研修項目として取り上げ、継続的な啓発を行っています。

2021年8月にはグローバルコンプライアンス規程の細則として「社外との接遇に関する細則」を制定し、公務員等を含む外部ステークホルダーとの接遇にあたりNTTコミュニケーションズグループ各社の社員等として、より高い倫理感をもった対応をすることなどについて具体的な運用を開始しました。これにより、一層公正な業務運営の実現を図り、ステークホルダーの信頼確保に努めています。

### 適正な広告表示について

スマートフォンやインターネットをはじめとする電気 通信サービスは、お客さまの日常生活に不可欠なライフ ラインとなっている一方で、急速に技術革新が進む分野 であることから、お客さまが利用されるさまざまなサー ビスの内容や提供主体、契約形態は日々高度化・多様化 しています。そのため、お客さまに適切な情報を提供す るとともに分かりやすい広告表示に取り組むことが求め られています。

NTTコミュニケーションズは、不当景品類及び不当表示防止法(景品表示法)をはじめとする広告表示に関する関連法令やガイドラインなどの遵守により広告表示の適正を確保します。加えて、お客さまに正しい情報を分かりやすくお伝えするために、広告表示に関わる責任体制や広告表示に関する審査制度などの業務プロセスを構築・運営しています。また、「電気通信サービス向上推進協議会\*」が制定した「電気通信サービスの広告表示に関する自主基準及びガイドライン」に沿って、広告を制作し表示することにより、お客さまに安心してサービスを選択・ご利用いただき、信頼を確保することに努めています。

2021年度は人権と多様性の尊重に関する意識の高まりに対応するため、これらに対する表現上の配慮を要する事項を整理して社内に公開し、広告表示のさらなる適正化に取り組んでいます。今後も広告をはじめとした広報宣伝活動において、景品表示法などの関係法令の遵守はもとより、お客さまに安心してNTTコミュニケーションズのサービスをお選びいただけるよう努めていきます。

※ 電気通信サービス向上推進協議会:一般社団法人電気通信事業者協会および一般 社団法人テレコムサービス協会、一般社団法人日本インターネットプロバイダー 協会、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟の電気通信4団体で構成した協議会。

2021

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループの サステナビリティ



社会への貢献



地球環境への貢献



人材の尊重



経営統治の継続的強化

2020年度の活動実績 経営統治の継続的強化 ガバナンス コンプライアンスの徹底 人権の尊重 リスク管理 情報セキュリティの確保

企業情報

#### AI倫理に関する取り組み

AI (人工知能) は、急速な技術進化に伴い製品・サービスの機能に組み込まれる形で普及し、さまざまな領域で具体的な利活用が推進されています。一方でAIによる評価や判断について、差別や偏見など、倫理面での課題も顕在化してきます。NTTコミュニケーションズもSmart WorldやB2B2Xなどのビジネスを展開するにあたり、AIが有する可能性とAIに内在するリスクの両面をとらえ、健全で信頼されるAIの利活用を目的として2021年4月に「NTTコミュニケーションズグループAI基本方針」を策定・運用開始しました。



「NTTコミュニケーションズグループ AI基本方針」の詳細は、 こちらをご覧ください

https://www.ntt.com/about-us/cs/principle.html

#### ホットラインの設置

NTTグループでは、グループ共通の社外の申告窓口(法律事務所による運用)を設置しています。NTTコミュニケーションズグループとしてもコンプライアンスに関する相談・申告窓口(NTTコミュニケーションズグループホットライン)および人権に関する相談窓口を設け、従業員が相談しやすい環境を整備するとともに、相談や申告に対して早期かつ適切に対応することで風通しの良い企業風土の醸成を図っています。

2020年度の上記の窓口に寄せられたNTTコミュニ

ケーションズグループに関する申告件数は64件\*(ハラスメント関連36件、職場に関する不満34件、労働問題関連9件、その他11件)でした。これらの申告については、コンプライアンス事務局などで事実関係の調査を行いその結果にもとづいて適切に対応し、必要に応じて再発防止などの対策を実施しています。

なお、申告窓口については、「グローバルコンプライアンス規程」などの社内規程において、匿名で申告することも可能であること、申告したことを理由に申告者が不利益な取扱いを受けることがないよう必要な措置をとること、調査の関係者は申告された情報に関し守秘義務を負うことなどを定めて運営しています。

※ 一件の申告で複数の内容を含む場合があり、合計件数は一致しません



「NTTグループ企業倫理ヘルプライン」は、こちらの社外受付窓口にて受け付けています

https://www.ntt.com/about-us/disclosure/compliance.html

2021

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループの サステナビリティ



社会への貢献



地球環境への貢献



人材の尊重



経営統治の継続的強化

2020年度の活動実績 経営統治の継続的強化 ガバナンス コンプライアンスの徹底 人権の尊重 リスク管理

情報セキュリティの確保

企業情報

# 人権の尊重

#### 人権啓発の推進

NTTグループでは、人権の尊重が企業にとって重要 な社会的責任であるとの認識に立ち、各国・各地域にお ける法令や、文化・宗教・価値観などを正しく理解・認 識することに努め、その責任を果たすことにより、安 心・安全で豊かな持続可能な社会の実現を目指します。 そのため、従来のNTTグループ人権憲章をNTTグルー プサステナビリティ憲章の一部に包摂し、NTTグルー プ人権方針を制定しました。

この方針に基づき、あらゆる企業活動を通じて、世界 人権宣言をはじめ国際的に認められた人権を尊重し、自 らが差別をはじめ人権侵害に直接的に関与しない、ま た間接的にも加担しないように努めます。万が一、人 権への負の影響が生じた場合には、適切に対応します。 また、ビジネスパートナーによる人権への負の影響が NTTグループの商品やサービスに直接関係している場 合には、これらの関係者に対して人権を尊重し、侵害し ないよう求めていきます。そしてその責任を果たすた め、すべてのステークホルダーの人権を尊重し、人権尊 重の観点から必要に応じて、業務内容などについて見直 しと改善を行い、事業活動に反映することにより、人権 を尊重する企業体質の確立を目指します。

NTTコミュニケーションズは、この方針の考え方を 踏まえた「人権啓発推進基本方針」を別に定め、人権を 尊重した豊かな人権文化を創造し、さまざまな人権問題 の解決に向けて人権啓発の推進に取り組んでいます。

これらに加え、あらゆる差別を許さない企業体質の確 立と人権啓発推進のために「人権啓発推進委員会」を設 置し、人権啓発活動報告や人権啓発の推進に向けた施策 の検討などを行っています。

#### 人権啓発推進基本方針

NTTコミュニケーションズは、グローバルに展開する企業として 人権を尊重した豊かな人権文化を創造していくため、同和問題をは じめ人権問題の解決を重要課題と位置づけ、あらゆる差別を許さな い企業体質の確立をめざし、日々の事業活動を通じて人権・同和問 題の解決に努めます。



「NTTグループ人権方針」の詳細は、こちらをご覧ください https://group.ntt/jp/newsrelease/2021/11/10/211110c.html

#### 人権を尊重する企業体質の確立

私たちは、人権問題を重要な課題として位置づけ、あ らゆる差別を許さない企業体質を確立し、「明るく活力 のある職場づくり」の実現を目指しています。

2020年5月にはNTTコミュニケーションズグルー プ人権啓発推進基本方針に基づき、「ハラスメント防止 規程」を制定し、職場でのハラスメントを防止する対策 にも注力しています。

#### ◆ NTTコミュニケーションズグループの人権啓発推進体制

#### 人権啓発推進委員会

#### 人権啓発推進幹事会

#### 人権啓発室

#### 推進体制におけるそれぞれの役割

人権啓発推進委員会: 人権啓発推進委員長(代表取締役副社長)、各

組織長、グループ会社社長を推進メンバーと し、NTTコミュニケーションズグループの 取り組みの基本方針、活動計画、実施施策な

どの策定や活動報告を実施

人権啓発推進幹事会: 人権啓発推進委員会で決定した施策の具体

的実行機関

人権啓発室: 人権啓発推進委員会および人権啓発推進幹

事会の事務局業務および全社的取り組みを 展開、また人権に関する重要事項について

幹部会議への付議・報告を実施

#### ▲人権デューデリジェンスの実施

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」をもとに、 人権デューデリジェンスプロセスを用いて、人権課題の 特定、防止、軽減、是正をグローバル規模で進め、グ ループ一体となった人権意識の向上、人権マネジメント の向上に努めます。デューデリジェンスにおいては、バ リューチェーン全体を対象に実施し、別途定めている 「NTTサプライチェーンCSR推進ガイドライン」の遵守 に努めるようにも求め、特に重要なサプライヤーとは直 接対話を基本に取り組んでいきます。

2021

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループの サステナビリティ



社会への貢献



地球環境への貢献



人材の尊重



経営統治の継続的強化

2020年度の活動実績 経営統治の継続的強化 ガバナンス コンプライアンスの徹底 人権の尊重 リスク管理

企業情報

情報セキュリティの確保

#### 人権啓発に向けた施策

#### 人権啓発研修

近年、企業に対し、事業の特長に即したきめ細かい人 権尊重の仕組みづくりを求める声が高まっています。

NTTコミュニケーションズでは多様な社員および派 遣社員が共通するプロジェクト業務に参画する実態を踏 まえ、多様性を考慮した人権への配慮を推進していま す。毎年グループの社員および派遣社員に対し、あらゆ る差別の防止に向けた社員一人ひとりの人権意識を醸成 するため「人権啓発研修」を実施しており、2020年度 は広くハラスメントやさまざまな人権、企業活動と人権 などの理解浸透を図りました。また、NTTグループ人 権憲章(2021年「人権方針」に改定)やNTTコミュニ ケーションズグループ人権啓発推進基本方針を改めて読 み込むほか、複数ある相談窓口の周知徹底を図ることで 人権に関する社員などの意識を高め、理解を深めること に取り組んでいます。

また、研修の中で理解度の測定を行うとともに、「職 場での人権問題の発生の有無」「発生する問題の種類」「相 談窓口の利用! ならびに「自由記述コメント! などのア ンケートを実施し、人権啓発推進委員会への報告および 職場の改善など人権啓発推進施策の検討・実施・評価に 活用しています。

#### ◆ 2020年度の人権啓発研修の概要

	概要
主な内容	(さまざまな人権) ・パワーハラスメント防止措置 ・社内での相談事例の紹介 ・同和問題・障がい者と人権 ・LGBTQ等性的マイノリティと人権 (企業活動と人権) ・国連 [ビジネスと人権に関する指導原則] とSDGsの関連 ・英国現代奴隷法 (Modern Slavery Act 2015) への対応 ・NTTグループの人権デューデリジェンス
対象	NTTコミュニケーションズグループの社員および派遣社員
受講者	15,672名

#### ◆ 人権啓発研修受講率の推移(単位:%)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
受講率	91	90	88	89	87

※対象:NTTコミュニケーションズグループ

#### 各種研修の実施

2020年度は「ハラスメント防止規程」の制定を踏 まえ、ハラスメントに特化した「ハラスメント防止研 修しを実施しました。ハラスメント防止規程が定める 内容について詳細に説明したマニュアルを作成し、受 講者がダウンロードすることで受講後も業務実施時に 常に参照できるようにしています。このほか、グルー プ横断で参加者を公募したアンガーマネジメント研修 も実施しました。

スタートアップ研修では、例年実施している全社員研

修の内容をもとにあらゆる差別やハラスメントの防止、 「ビジネスと人権」と「SDGs」の関連、LGBTQにつ いて社員自身が考える機会の提供など、働きやすい職場 環境の創造についての研修を実施しました。

#### ◆ 各種研修の対象と受講者

	対象	受講者
ハラスメント防止 研修	NTTコミュニケーションズグループ の社員および派遣社員	15,568名
アンガーマネジメント 研修	グループ会社を含む全組織の人権啓 発担当および公募した社員・派遣社員	約200名
スタートアップ研修	NTTコミュニケーションズ 新入社員	203名

### 人権・コンプライアンスに関する標語

各種研修に加え、社員の一人ひとりが、人権につい て考える取り組みとして、人権とコンプライアンスに 関する標語の募集を毎年実施しています。2020年度 はグループ会社全社員、派遣社員およびその家族から 3.980名・7.378点の応募がありました。優秀作品は 全社から参加可能なWeb投票で決定し、最優秀賞や 人権啓発推進委員長特別賞などの表彰を実施、結果は 全社ポータルサイトで発表しています。

今後も多様性を尊重し、違いを受容するダイバーシ ティの醸成を図り、さらなる「明るく活力ある職場づ くり」を推進していきます。

2021

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループの サステナビリティ



社会への貢献



地球環境への貢献



人材の尊重



経営統治の継続的強化

2020年度の活動実績 経営統治の継続的強化 ガバナンス コンプライアンスの徹底 人権の尊重 リスク管理 情報セキュリティの確保

企業情報

#### ■人権に関する相談窓口

NTTコミュニケーションズは相談内容に関する守秘と相談者の権利の保全徹底を大前提とし、派遣社員を含むすべての社員およびビジネスパートナーの社員などが人権・ハラスメントに関する問題や悩みを相談できる窓口を社内(人権啓発室・職場の悩み相談)ならびに社外(弁護士事務所・ホットライン)に設置しています。

窓口では相談者のプライバシーや通報者の保護に十分配慮した上で、問題や悩みの解決に向けて適切に対応しています。特に社外相談窓口では、外部専門機関のカウンセラーによる対応も可能です。

社外専門カウンセラーが対応する「職場の悩み相談」などでは、新型コロナウイルス感染拡大後、2020年に受付窓口を訪問・対面からWebを利用したリモート面談に切り替えたことで利便性が向上しました。

#### コンテンツ・サービスを通じた人権配慮

企業には、自らが人権侵害を行わないよう徹底することはもちろん、提供するコンテンツに人権侵害を助長するような要素がないか、または、提供サービスを担う取引先に人権問題を起こしている当事者がいないかといった、「加担防止」の視点に立った企業行動が、国際的に求められています。この観点に立ち、現在、私たちは、例えば個人向けのWebコンテンツなどでは暴力やポルノ的表現の抑止へと業界をあげて徹底する一方、サプライヤー選定においてもCSRに配慮した調達に取り組んでいます。



「児童ポルノの防止に向けた取り組み」は、 こちらをご覧ください

https://www.ocn.ne.jp/info/announce/2011/04/21\_1. html?\_ga=2.90582362.1582685654.1509433276-864394619.1509433276

#### 子どもの健全な成長への貢献

#### 児童ポルノ対策に向けた業界横断での取り組み

児童ポルノのブロッキングは、児童の人権の保護はもちろん、児童の人権侵害への加担防止など、安心・安全なインターネット利用環境の確保のために重要な課題です。特に2010年に政府が公表した「児童ポルノ排除総合対策」を契機に、ISPなどの関連事業者による自主的なブロッキング実施も含めた積極的な制度づくりが官民連携で続いています。こうした中、NTTコミュニケーションズグループをはじめ、プロバイダーや検索サービス事業者、フィルタリングサービス事業者などの有志が中心となって一般社団法人インターネットコンテンツセーフティ協会(ICSA)を設立し、児童ポルノ画像へのアクセスを強制的に遮断するブロッキング対象情報の適切な作成・管理と、会員事業者に対する児童ポルノ掲載アドレスリストの提供を展開しています。

具体的には、NTTコミュニケーションズグループの goo、OCNでは、ICSAの提供する児童ポルノ掲載アドレスリストをもとにアクセス制限を実施しています。また、ICSAから提供される児童ポルノ掲載サイトリストに即し各種ISP側での児童ポルノ画像のブロッキングが開始されたことを受け、NTTレゾナントが運営する各種検索サービスにおいても対応を行っています。

2021

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループの サステナビリティ



社会への貢献



地球環境への貢献



人材の尊重



経営統治の継続的強化

2020年度の活動実績 経営統治の継続的強化 ガバナンス コンプライアンスの徹底 人権の尊重 リスク管理

情報セキュリティの確保

企業情報

# リスク管理

### ビジネスリスクマネジメント

私たちは、事業の内外に潜在するリスクの発生を予想・ 予防し、リスクが顕在化した場合でも損失を最小限に抑 え、持続的な成長に資することを目的として、リスクマ ネジメントの基本的事項を定めた「リスクマネジメント規 程」を制定しています。事業運営に影響をおよぼすよう な大規模なリスクなどに適切に対応するための体制およ び仕組みとして、代表取締役副社長を委員長とする「ビ ジネスリスクマネジメント推進委員会」を設置し、リスク マネジメントのPDCAサイクルを構築・運用しています。

回NTTコミュニケーションズの組織長およびグループ各 社の社長を対象に開催し、事業を取り巻く環境変化を踏 まえ、対処すべきリスク項目の定義、重要リスクの選定、 リスクマネジメント推進に向けた取り組み等について議 論しています。2020年度は社内外のリスク状況と影響 度合い・影響範囲などに着目して26のリスク項目を定め ました。併せてリスク項目を想定発生頻度と想定影響度 合いに応じて評価し、「新型コロナウイルス(パンデミッ ク)|「情報セキュリティ」の2項目を重要リスクとして選 定し対応しました。

「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」は、年2

これら重要リスクを含む各リスク項目への対応につい ては、関係組織で構成する「リスクマネジメント小委員 会」を月次で開催し、リスク事案の発生内容および分析、 対策検討など、リスクマネジメントに関する実践的な

PDCAサイクルを運用し、四半期ごとに幹部会議にその 対応状況などを報告しています。各組織のリスク対策の 実施状況については業務監査を通じて確認し、同様の営 みを国内主要グループ会社に対しても実施するなど、グ ループ全体でリスクマネジメントの推進を行っています。

2021年度は、一層複雑化する社会情勢の変化やデー タ利活用の推進などを踏まえ、リスク定義を29項目に再 分類するとともに、企業の経済活動における「脱炭素経 営」へのシフトを加速する必要性から「環境問題」を新 たに重要リスクとして加え、リスクマネジメントの取り 組みを強化しています。

#### クライシスマネジメント

東日本大震災以降、大規模災害などの緊急時における 「企業の危機管理対応(クライシスマネジメント)」につ いて、社会の関心が高まっています。私たちは、通信を 通じ社会のインフラを担う者としての使命を再認識し、 有事対応のさらなる迅速化を目指し管理体制を改善する と同時に、マニュアルの徹底、訓練の実施などを通じ全 部門への意識の浸透を図っています。実際に重大リスク 事案が発生した場合には、事案に応じ、社長または副社 長を本部長とした「災害(故障)/リスク対策本部」を 設置し、リスクに関する正確な情報収集と適切な意思決 定を行える体制を構築します。その後、災害対策本部が 中心となって現場などでの対応に当たります。

2021年7月にはサプライチェーン全体で事業継続 能力の強化を目指すことを目的に、サプライチェーン BCPガイドラインを制定しました。サプライヤーにご 協力いただくことで、安定調達に向けて取り組んでい ます。

また、2013年度以来、「新型インフルエンザ等対策 特別措置法しに対応したパンデミックへの対応を想定し た業務計画を定め、計画にもとづいた具体的なBCP策 定を進めています。

なお、新型コロナウイルス感染症対策においては、以 下のとおり対応しています。

- 社長を本部長とした対策本部の設置
- 電気通信事業者協会などのガイドラインを踏まえた、 業務運営方針を制定
- 指定公共機関として、通信の確保などに向け、ネット ワーク監視、設備の故障修理および回線開通などの 業務の実施と、感染拡大を可能な限り抑制し、生命 および健康を保護するための適切な感染防止を実施

これ以外にも、「災害対策基本法」「国民保護法」にも とづき、指定公共機関としての役割を果たすため、それ ぞれ「防災業務計画| [国民保護業務計画 | を定め、公表 しています。



「NTTコミュニケーションズの災害に対する取り組み」の詳細 は、こちらをご覧ください

https://www.ntt.com/about-us/cs/saitai.html

2021

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループの サステナビリティ



社会への貢献



地球環境への貢献



人材の尊重



経営統治の継続的強化

2020年度の活動実績 経営統治の継続的強化 ガバナンス コンプライアンスの徹底 人権の尊重 リスク管理

情報セキュリティの確保

企業情報

#### 内部統制

2006年5月に施行された新しい会社法および2015年5月に施行された改正会社法に準じ、NTTグループ全体の内部統制システムの整備に関する基本方針などをまとめ、従っています。同時に、NTTコミュニケーションズグループの一員として、同システムに必要な措置を実施することを取締役会で決議しています。2006年6月に成立した金融商品取引法で要請されている財務報告に関わる内部統制についても、強化・充実を図っています。

#### 内部統制システムの整備に関する基本的な考え方

- 1. 当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の 危機管理及び適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然 防止、損失最小化に向けた各種対策を講じる。
- 2. 当社は、上記内部統制システムの整備及び運用状況についての 有効性評価をモニタリングする組織として内部監査室を設置 し、監査の実施やグループとしてリスクの高い共通項目につい ては、日本電信電話株式会社からのグループ統一監査テーマを 含めた監査を実施することにより、有効性を評価した上、必要 な改善を実施する。
- 3. 当社は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの信頼性の確保についても日本電信電話株式会社と連携し、適切に取り組みを実施する。
- 4. 社長は業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及 び運用について責任をもって実施する。
- 5. 日本電信電話株式会社が定める「内部統制システムの整備に関する基本方針」に従うとともに、当社として必要な措置を講じる。

#### 内部監査

NTTコミュニケーションズは内部監査室が中心となり、「経営に資する監査」を目標としてビジネスリスクに重点を置いた内部監査を社内組織およびグループ会社を対象に実施しています。内部監査により、経営上のリスクの低減・予防を図るとともに、業務の改善提案を行い、NTTコミュニケーションズグループ全体の企業価値向上に取り組んでいます。

2020年度はリスクベースによるテーマ監査を推進するとともに、CAAT\*1による継続的リスクモニタリングではビジュアル化した分析結果を社内イントラネット上に公開し、社内各組織が個人データレベルまで確認できる環境を整備することで、組織の自律的な改善を促しています。内部監査人の教育にも継続的に取り組んでおり、一般社団法人日本内部監査協会認定の「内部監査士」資格を新規に5名の内部監査人が取得しました。2021年度は事業を取り巻く「エマージングリスク」への機動的な対応ができる監査サイクルを確立し、さらなるリスクコントロールの向上を実現するとともに、アジャイル監査\*2といった新しい監査の手法の導入により業務の効率化にも取り組んでいきます。

- ※1 CAAT: Computer Assisted Audit Techniquesの略。ビッグデータを 活用した監査
- ※2 アジャイル監査:よりリスクにフォーカスを当て、短期間で監査を行い、 リアルタイムに近いタイミングでの助言および報告を実施する監査手法

#### ◆ NTTコミュニケーションズが実践した監査機能の変革



2021

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループの サステナビリティ



社会への貢献



地球環境への貢献



人材の尊重



経営統治の継続的強化

2020年度の活動実績 経営統治の継続的強化 ガバナンス コンプライアンスの徹底 人権の尊重 リスク管理 情報セキュリティの確保

企業情報

### 重点活動 項目

### 情報セキュリティの確保

#### 基本方針

NTTコミュニケーションズは、自らに課している厳しいセキュリティ管理がお客さまのセキュリティ向上とベネフィットにつながるという考えのもと、それを実現するために「NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言」を策定し、業務を遂行するうえでの基本的な方針としています。

#### NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言

お客さまの大切な情報を守り、安心してご利用いただけるサービス を提供するとともに、お客さまのセキュリティ向上に貢献すること こそ、私たちのもっとも大切なミッションです。

私たちはセキュリティをサービス提供上の最重点事項と位置づけ、 お客さまにとって最良のセキュリティをお客さまと共に実現する ことをお約束します。

そのために技術開発、サービス開発から構築及び運用に至る全ての バリューチェーンにおいて、セキュリティの確保に最大限努力いた します。

また、私たち一人ひとりがICTプロフェッショナルとして、セキュリティへの対応能力を高めてまいります。

#### 3つの決意

- 1. 私たちはセキュリティをサービス提供上の最重点事項と位置づけ、お客さまのセキュリティ向上に全力を尽くします。
- 2. 私たちはお客さまの大切な情報をお預かりするICTソリューションパートナーとして、お客さまのセキュリティ実現にお客さまと共に常に努めます。
- 3. ビジネスパートナーや契約社員もNTTコミュニケーションズを 支える大切なパートナーです。私たちは全員一丸となって自ら のセキュリティ確保に取り組みます。

### お客さま情報・個人情報保護の推進

私たちは、お客さま個人情報保護に関して法令・総務 省ガイドラインなどに沿い、お客さま情報・個人情報保 護の基本的事項を定める「お客様情報保護規程」などを 整備し、実効性のある情報管理体制のもと厳格な運用を 行っています。お客さま個人情報を取り扱う業務を委託 する場合は、委託先企業の選定時にお客さま情報の取り 扱いに関して十分な水準を満たす企業を選定しています。

2002年より法人営業部門、保守部門などを対象として、ISMS適合性評価制度\*1の認証を受けるとともに、2004年よりプライバシーマーク\*2を取得しています。2020年度は「2020年SSL-VPNへの不正アクセス」の発生を受け、技術面・マネジメント面でのセキュリティ対策を講じました。また、2020年6月に成立した改正個人情報保護法への対応を契機として、セキュリティ委員会の取り組みと連動し、社内規程の改定や運用強化に向けた検討に着手しました。さらに全役員・社員・パートナー社員に対する研修の実施などの対応を行いました。

今後も安心してサービスをご利用いただけるよう、お 客さま情報・個人情報保護の推進に取り組んでいきます。

- ※1 ISMS適合性評価制度:情報セキュリティマネジメントシステムがJIS Q 27001 (ISO/IEC 27001) に適合しているか審査し認証する制度
- ※2 プライバシーマーク: 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が、日本工業 規格「JIS Q 15001個人情報保護マネジメントシステム― 要求事項」に適合 して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者 として認定した事業者に付与し使用を許諾する登録



「プライバシーポリシー」の詳細は、こちらに掲載しています https://www.ntt.com/about-us/hp/privacv.html

#### 職場での啓発・研修の徹底

私たちは、「情報セキュリティの確保」を、CSR重点 領域「経営統治の継続的強化」の主要テーマと位置づけ、CSR指標に定めて継続的に取り組みを続けてきま した。その内容は情報取り扱いプロセスの安全性強化 やISMSの取得および維持、セキュリティ調査など多岐 にわたります。職場への意識啓発はICT企業の極めて 重要な責任と位置づけ、各種研修を行うなど積極的に 取り組んでいます。

2020年度はサイバーセキュリティインシデントなどを背景に研修の強化を図りました。その結果、受講者が大きく増加しました。

安心・安全なネットワーク社会を担う存在として、 グループ企業も含め、引き続き取り組みを加速していき ます。

#### ◆ 情報セキュリティ研修 受講者の内訳(単位:名)

	研修の種類	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
情報セキュリティ研修 (総数)		13,050	15,055	11,641	16,449
	全社セキュリティ 研修/理解度測定	12,928	14,941	11,527	16,291
	セキュリティマネジ メント実施責任者・ 担当者研修	122	114	114	158

2021

**CONTENTS** 

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループの サステナビリティ



社会への貢献



地球環境への貢献



人材の尊重



経営統治の継続的強化

2020年度の活動実績 経営統治の継続的強化 ガバナンス コンプライアンスの徹底 人権の尊重 リスク管理 情報セキュリティの確保

企業情報

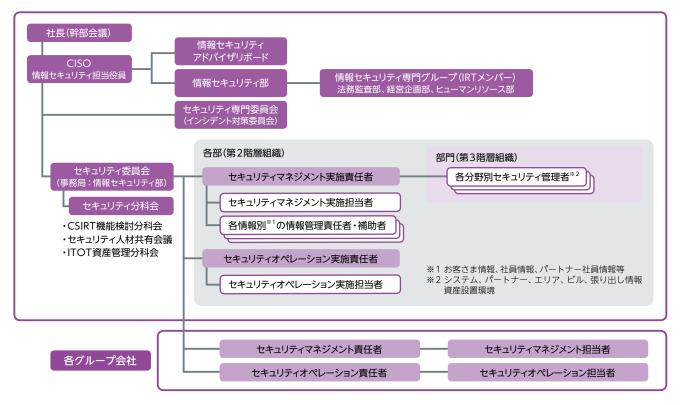
### 情報セキュリティマネジメント体制

ISO/IEC27001にもとづき、国内外共通で情報セキュリティマネジメントの目標レベルを設定しています。具体的には、CISO (Chief Information Security Officer:情報セキュリティ担当役員)のもと、「規程や標準の制定と全社員への教育啓発」「全社の情報セキュリティ対策の策定と実装」「情報セキュリティ規程の遵守状況のモニタリングと是正」「情報セキュリティ事故への一元的な対応」などを実施しています。

2020年度は、コロナ禍において先行してCSIRT業務のリモートワーク化を図りつつ、守備範囲の拡大(保守網やサービス基盤網)を行い、IT/OTシームレスなNTTコミュニケーションズグループ全体のセキュリティ対策を強化しました。東京オリンピック・パラリンピックへの社員派遣は2019年から先行実施し、2020年に本番保守への準備を進める中「2020年SSL-VPNへの不正アクセス」が発生しました。これに対し、徹底的な原因解明と再発防止策(脆弱性診断のシフトレフト、機密レベルに応じたドキュメント管理、リモートアクセス環境等の見直し、UEBAの導入、RedTeamによる脆弱性検出)を講じました。セキュリティ人材育成については、NFラボラトリーズと共同でリモート研修プログラムを運営し高度セキュリティ人材育成の計画を達成しました。

※ NTTコミュニケーションズは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技 大会のゴールドパートナー(通信サービス)です。

#### ◆ セキュリティマネジメント体制図



### 第三者評価・認証など

私たちは、情報セキュリティマネジメントシステムに関する外部認証である「ISMS適合性評価制度」の認証を 2021年3月時点で国内グループ会社8社で取得しています。

個人情報の適切な保護体制を整備している事業者としての「プライバシーマーク」の認定については、主にお客さまの個人情報を取り扱う8社が認定を受けています。